

ドイツ

Federal Republic of Germany

	2012年	2013年	2014年
①人口：8,108万人（2014年）			
②面積：35万7,340km ²			
③1人当たりGDP：4万7,590米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	0.4	0.1	1.6
⑤消費者物価上昇率（%）	2.0	1.5	0.9
⑥失業率（%）	6.8	6.9	6.7
⑦貿易収支（100万ユーロ）	189,841	194,950	216,905
⑧経常収支（100万ユーロ）	187,345	182,017	219,686
⑨外貨準備高（100万米ドル）	67,422	67,365	62,266
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	4,682,671	4,349,256	4,605,224
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.78	0.75	0.75

〔注〕⑦：通関ベース 〔出所〕①②④～⑥：ドイツ連邦統計局、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：ドイツ連邦銀行

2014年の実質GDP成長率は1.6%と2013年の0.1%から大きく拡大した。ドイツの内需と輸出の好調が主因。輸出は前年比3.7%増だった。EU向け輸出が大きく持ち直したほか、EU域外からの需要増加としては中国を中心としたアジア・大洋州向けなどが堅調だった。輸入は、非ユーロ圏と中国からが増加し、2.1%増だった。対内直接投資は前年減。北米とアジア・大洋州からの投資は前年を上回ったものの、ユーロ圏が大きく減少したため。一方、対外直接投資は主にユーロ圏向けが活発化したことを受け、大幅に増加した。

内需はドイツ経済の原動力

ドイツ連邦統計局によると、2014年の実質GDP成長率は1.6%と2013年の0.1%から大きく回復した。需要項目別にみると、内需が前年比1.3%増加した。民間最終消費支出と政府最終消費支出がともに堅調で、それぞれ1.2%増、1.1%増となった。ウクライナ危機とそれに伴うEUとロシアとの相互の経済制裁が継続するなど、地政学上のリスク要素は引き続きくすぶる。そうした状況下でもドイツ企業の投資は2013年に比べ大きく回復し、国内総固定資本形成は3.4%増と2013年のマイナス成長から回復した。特に機械設備投資（4.3%増）と建設投資（3.6%増）の回復が目立つ。原油価格の下落のほか、欧州中央銀行（ECB）の大幅な金融緩和策により資金調達しやすい環境になったことも、ドイツ企業の投資活動の回復に一役買ったとみられる。

2014年の実質GDP成長率を四半期別にみると、第1四

半期は企業の活発な投資活動や堅調な民間最終消費支出を受け、前年同期比で2.6%となった。一方、第2四半期は年頭の暖冬により、建設業で多くの投資が第1四半期に前倒しされたことや、ウクライナ危機などによる企業の先行き不安が主な要因となり、前年同期比で1.0%と減速した。その後、第3四半期は輸出、第4四半期は原油価格の下落とクリスマス商戦の影響を受けた民間最終消費支出が経済を牽引し、それぞれ1.2%、1.6%と堅調な伸びを示した。2015年第1四半期の実質GDP成長率は、主に企業の投資活動の活発さと民間最終消費支出の堅調さを受け、前年同期比で1.1%となった。

ドイツ連邦政府が2015年4月に発表した春季経済予測では、2015年のGDP成長率を前回予測より0.5ポイント上方修正し1.8%、2016年は1.8%の成長を見込む。また、ifo経済研究所、ドイツ経済研究所（DIW）、ハレ経済研究所（IWH）、RWIエッセンの主要経済研究所が4月16

日に発表した春季合同経済予測では、2015年の成長率を2.1%としている。2014年を上回る成長予測の主な要因は、原油価格の下落と賃金上昇による民間最終消費支出の堅調さである。労働市場の安定により賃金が上昇しているほか、原油価格の下落が家計の負担軽減につながっている。2016年のGDP成長率は1.8%と引き続き堅調に推移すると予測される。失業率は2015年には

表1 ドイツの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	0.1	1.6	2.6	1.0	1.2	1.6	1.1
民間最終消費支出	0.8	1.2	1.0	0.8	1.1	1.7	1.1
政府最終消費支出	0.7	1.1	0.6	1.2	1.3	1.5	2.4
国内総固定資本形成	△0.6	3.4	9.1	2.1	1.4	1.8	△0.2
財貨・サービスの輸出	1.6	3.9	3.9	2.2	4.6	4.7	4.3
財貨・サービスの輸入	3.1	3.4	3.6	3.0	3.1	3.7	5.0

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ドイツ連邦統計局

6.3%、2016年には5.9%と、1990年のドイツ統一以降の最低水準まで低下するほか、雇用がさらに拡大し、就労者数は2015年、35万5,000人増え、前年比で0.8%増と大幅に上昇すると見込まれる。主要経済研究所は、2015年1月に導入された全業種共通の最低賃金（1時間8.50ユーロ）の労働市場への影響にも触れた。月給が450ユーロを上回らない職に就く非正規雇用の労働者数は2015年、482万1,000人となり、2014年に比べ20万人ほど減少する見込みだ。2014年の財政収支は雇用拡大や賃金上昇などによる税収入の増加を受け、GDP比0.6%に相当する180億ユーロとなり、3年連続の黒字だった。財政状況は今後も黒字が続き、2015年の財政黒字はGDP比0.7%に相当する207億ユーロとなる見込みだ（2016年はGDP比で0.8%、256億ユーロ）。こうしたことから、主要経済研究所は連邦政府に企業と家計の税負担を軽減すべく、税制の改正を提言している。

また、同予測によると、企業の投資活動は堅調に推移し、2015年の企業投資は2014年に比べやや減速するが、前年比で2.0%増、2016年は2.8%増となるとしている。このうち機械設備投資は2015年に3.2%増、2016年には4.8%増となる見込みだ。主要経済研究所はその主因として、ユーロ圏経済をはじめ世界経済の回復、エネルギー関連品目の輸入コスト低下による企業の利益増加と良好な資金調達環境を挙げる。

貿易をみると、輸出は2015年には前年比で5.7%増、2016年には5.5%増加する見通し。ユーロ圏や米国経済の回復による受注増加とユーロ安が輸出を牽引する。

ユーロ圏における消費者物価上昇率（CPI）は長期間、ECBが物価の目標とする2%未満を大幅に下回っている。ECBは政策金利を2014年6月には0.15%、2014年9月には0.05%の過去最低まで引き下げた。これに加え2014年9月以降、翌年3月に導入した量的緩和政策を含む大幅な金融緩和政策を実施している。これが奏功し、ユーロ安が大幅に進行しており、輸出を強みとする多くのドイツ企業にとって大きな追い風となっている。

輸入はドイツの堅調な内需を受け、2015年に5.9%増、2016年には5.8%増と輸出を上回る伸び率を記録する見込みだ。特に国内の中間財に対する需要増加や個人消費の好調が輸入を刺激する要因となる。

■ EU向け輸出が活発

ドイツ連邦統計局によると、2014年の輸出は前年比で3.7%増の1兆1,335億4,000万ユーロ、輸入は2.1%増の9,166億3,600万ユーロと、ともに過去最高を記録した。その結果、貿易収支の黒字幅は11.3%増の2,169億

500万ユーロと過去最高となった。

輸出を主要品目別にみると、約5割を占める機械および輸送用機器は2013年の一時的な低下から回復し、前年比3.6%増の5,425億4,400万ユーロとなった。そのうち、乗用車（7.6%増）と自動車部品（5.2%増）などを含む道

表2 ドイツの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出			
	2013年 金額	2014年 金額	構成比	伸び率
機械および輸送用機器	523,654	542,544	47.9	3.6
道路走行車両	182,085	193,683	17.1	6.4
乗用車	111,786	120,313	10.6	7.6
自動車部品	47,190	49,651	4.4	5.2
電気機器	80,949	83,273	7.3	2.9
回路開閉機器	24,598	25,657	2.3	4.3
その他一般工業用機械類	79,422	81,739	7.2	2.9
化学製品	172,716	177,814	15.7	3.0
医薬品	56,975	60,293	5.3	5.8
原料別製品	139,170	139,764	12.3	0.4
鉄鋼	24,901	24,015	2.1	△3.6
非鉄金属	21,054	20,860	1.8	△0.9
雑製品	111,442	114,803	10.1	3.0
計測・制御機器	37,002	38,145	3.4	3.1
食料品および生きた動物	51,535	51,550	4.5	0.0
特殊取扱品	29,159	43,414	3.8	48.9
鉱物性燃料、潤滑剤	34,820	33,626	3.0	△3.4
石油、石油製品	19,390	18,770	1.7	△3.2
天然ガス	11,258	10,955	1.0	△2.7
電力	3,757	3,454	0.3	△8.0
非食用原材料（鉱物性燃料除く）	19,588	19,511	1.7	△0.4
飲料およびたばこ	8,311	8,342	0.7	0.4
動植物性油脂、脂肪、ろう	2,721	2,172	0.2	△20.2
合計	1,093,115	1,133,540	100.0	3.7
	輸入			
	2013年 金額	2014年 金額	構成比	伸び率
機械および輸送用機器	294,741	306,356	33.4	3.9
道路走行車両	71,141	76,083	8.3	6.9
乗用車	30,793	34,458	3.8	11.9
自動車部品	29,693	31,199	3.4	5.1
電気機器	60,925	64,030	7.0	5.1
熱電子管・半導体	14,122	14,901	1.6	5.5
その他一般工業用機械類	35,161	36,250	4.0	3.1
鉱物性燃料、潤滑剤	133,393	117,375	12.8	△12.0
石油、石油製品	86,424	76,385	8.3	△11.6
天然ガス	40,327	34,559	3.8	△14.3
電力	1,814	1,708	0.2	△5.8
化学品	112,286	115,600	12.6	3.0
医薬品	35,247	37,768	4.1	7.2
原料別製品	113,339	114,825	12.5	1.3
雑製品	103,609	109,549	12.0	5.7
衣類およびその付属品	27,630	29,048	3.2	5.1
計測・制御機器	18,471	19,686	2.1	6.6
食料品および生きた動物	55,540	55,587	6.1	0.1
特殊取扱品	40,308	54,182	5.9	34.4
非食用原材料（鉱物性燃料除く）	34,516	33,064	3.6	△4.2
飲料およびたばこ	7,198	6,999	0.8	△2.8
動植物性油脂、脂肪、ろう	3,234	3,100	0.3	△4.1
合計	898,164	916,636	100.0	2.1

[注] EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] ドイツ連邦統計局

路走行車両が6.4%増となり、輸出の増加を下支えした。ドイツ自動車産業連合会（VDA）の2015年1月の発表によると、主に英国、スペイン、ポルトガルなど西欧市場の活況を受け、乗用車の輸出台数は429万9,600台と前年比で2%増加した。

電気機器は前年比2.9%増と堅調で、全輸出の7.3%を占めた。ドイツ電気・電子工業連盟（ZVEI）によると、医療機器やその他の電子機器を含む電気・電子関連産業の2014年の輸出額は4.9%増の1,655億ユーロを記録し、初めて1,600億ユーロを突破した。そのうち、中国向け輸出が149億ユーロとなり、この産業分野で初めて最大の輸出先となった。次いで、米国（136億ユーロ）、フランス（118億ユーロ）となった。一方、主にEUとロシアとの相互制裁やロシア経済の冷え込みにより、ロシア向け輸出は22.4%低下し、42億ユーロにとどまった。

輸出を国・地域別にみると、EU28が前年比5.4%増と大きく伸び6,571億6,200万ユーロで全輸出の58.0%を占めた。うち、ユーロ圏は経済の緩やかな回復により2.8%増だった。フランスへの輸出は2.1%増で、依然として最大の輸出相手国となっている。最大の輸出品目である航空機が3.1%増加し、全体の約16%を占めたほか、乗用車も7.2%増だった。EU28向け輸出拡大の大きな原動力となったのは非ユーロ圏で、10.2%増加した。ハンガリー（13.5%増）やポーランド（11.9%増）、英国（11.4%増）は2桁の伸びを示した。英国は、国内市場が好調で、主要品目の乗用車が16.7%増となり、全体の21.3%を占めたほか、自動車部品も11.0%増加した。

輸出先としてEUに続くのはアジア・大洋州だ。同地域への輸出は前年比6.2%増加し1,600億6,100万

ユーロで、全輸出の14.1%を占めた。同地域で最も輸出額が多い中国は11.3%増で、フランス、米国、英国に続く輸出相手国となった。最も重要な輸出品目である乗用車と自動車部品がそれぞれ20.9%増（構成比16.8%）、19.6%増（11.0%）となり、輸出増に貢献した。韓国向けの輸出も8.2%増加した。ドイツの輸出相手国2位の米国向けは、7.5%増加した。輸出のおよそ2割を占める乗用車が3.1%増加したほか、医薬品（31.5%増）と航空機（30.1%増）が大きく伸びた。EUとの相互経済制裁や経済の落ち込みの影響により、ロシア向け輸出は18.1%と大きく減少した。ドイツ連邦統計局によると、ロシアと貿易をする企業はそれほど多くはない。輸出事業を行っているドイツ企業のうちロシアに輸出している企業は1

表3 ドイツの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	623,472	657,162	58.0	5.4	513,463	533,513	58.2	3.9
ユーロ圏	403,592	414,894	36.6	2.8	342,401	351,393	38.3	2.6
フランス	99,980	102,067	9.0	2.1	64,018	67,552	7.4	5.5
オランダ	70,970	73,145	6.5	3.1	88,680	88,137	9.6	△0.6
オーストリア	56,276	56,234	5.0	△0.1	36,793	36,432	4.0	△1.0
イタリア	53,247	54,481	4.8	2.3	46,930	48,487	5.3	3.3
ベルギー	42,438	42,221	3.7	△0.5	38,995	39,863	4.3	2.2
非ユーロ圏	219,880	242,267	21.4	10.2	171,062	182,120	19.9	6.5
英国	75,488	84,067	7.4	11.4	42,513	42,295	4.6	△0.5
ポーランド	42,473	47,544	4.2	11.9	36,013	39,761	4.3	10.4
チェコ	31,073	33,509	3.0	7.8	33,010	36,880	4.0	11.7
スウェーデン	20,700	21,591	1.9	4.3	13,908	14,123	1.5	1.5
ハンガリー	17,504	19,865	1.8	13.5	19,491	22,038	2.4	13.1
アジア・大洋州	150,763	160,061	14.1	6.2	147,357	153,857	16.8	4.4
中国	66,912	74,504	6.6	11.3	74,544	79,349	8.7	6.4
ASEAN	22,005	22,426	2.0	1.9	27,186	29,238	3.2	7.5
シンガポール	6,308	6,297	0.6	△0.2	4,808	5,014	0.5	4.3
マレーシア	4,798	4,799	0.4	0.0	5,588	6,112	0.7	9.4
タイ	3,930	3,942	0.3	0.3	4,279	4,628	0.5	8.2
インドネシア	3,124	2,952	0.3	△5.5	3,578	3,592	0.4	0.4
ベトナム	1,844	1,978	0.2	7.3	5,615	6,032	0.7	7.4
日本	17,076	16,919	1.5	△0.9	19,492	19,056	2.1	△2.2
韓国	14,447	15,625	1.4	8.2	8,048	7,983	0.9	△0.8
インド	9,146	8,925	0.8	△2.4	6,968	7,040	0.8	1.0
北米（NAFTA）	107,116	113,798	10.0	6.2	56,931	56,026	6.1	△1.6
米国	89,348	96,077	8.5	7.5	48,582	48,600	5.3	0.0
スイス	46,924	46,270	4.1	△1.4	38,321	39,329	4.3	2.6
中東	31,469	34,326	3.0	9.1	6,272	5,233	0.6	△16.6
湾岸協力会議（GCC）諸国	22,806	24,939	2.2	9.4	3,794	2,787	0.3	△26.5
ロシア	35,802	29,318	2.6	△18.1	41,234	38,403	4.2	△6.9
アフリカ	21,817	22,618	2.0	3.7	23,108	20,172	2.2	△12.7
中南米（メキシコを除く）	22,746	21,266	1.9	△6.5	17,624	17,637	1.9	0.1
ブラジル	11,287	10,410	0.9	△7.8	8,885	9,259	1.0	4.2
トルコ	21,372	19,318	1.7	△9.6	12,298	13,286	1.4	8.0
ノルウェー	8,202	8,497	0.7	3.6	22,115	19,235	2.1	△13.0
合計（その他含む）	1,093,115	1,133,540	100.0	3.7	898,164	916,636	100.0	2.1

[注] ①EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②アジア・大洋州はASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港および台湾を加えた合計値。

[出所] ドイツ連邦統計局

割程度、そのうち73%の企業にとっては、ロシア向け輸出が全輸出に占める割合は25%以下だ。しかし、特に自動車・機械分野の企業を中心に経済制裁の影響が見られる。同分野は、ロシアへの輸出額の過半を占める輸出主要产品目となっており、経済的な影響は大きい。乗用車と自動車部品の2014年の輸出額はともに30.8%減少した。デュースブルク・エッセン大学の自動車リサーチセンター（CAR）の調べによると、ドイツ完成車メーカー（ヨーロッパフォード、オペルを含む）のロシア市場での自動車販売台数は、2014年から2017年までの間に67万5,000台ほど少なくなる恐れがあるという。また、同期間のロシア市場での売上高は150億ユーロ減少し、利益損失は6億ユーロに及ぶという（「ハンデルスブラット」紙、電子版、2014年12月22日付）。ドイツ機械工業連盟（VDMA）によると、機械のロシア向け輸出は2014年、前年比で17%減となり、ロシアはドイツの機械輸出先として4位から5位に下がった。特にロシアへの輸出依存度が高い中小企業への打撃が大きい。

2015年第1四半期の輸出動向をみると、輸出額は2,932億ユーロと前年同期比で5.4%増加している。主要产品目別では、事務用機器および自動データ処理機械は12.0%増、道路走行車両は9.6%増だった。輸出を主要地域別にみると、EU向けは1,722億ユーロと4.5%増加し、全輸出の約6割を占めた。そのうちユーロ圏が1,088億ユーロ（3.0%増）、非ユーロ圏が634億ユーロ（7.2%増）だった。EU域外への輸出額は1,210億ユーロと6.6%増加した。

■EUとアジアが最も重要な輸入先

輸入は前年比2.1%増の9,166億3,600万ユーロとなり、過去最高を記録した。主要产品目別にみると、全輸入の約3分の1を占める機械および輸送用機器は3.9%増の3,063億5,600万ユーロとなった。うち、乗用車の輸入は国内市場が好調で11.9%増と大きく伸びた。VDAの発表によると、2014年のドイツ国内の乗用車新規登録台数は、前年比3%増の303万6,800台となり、300万台を突破した。熱電子管・半導体（5.5%増）などの輸入増加を受け、電気機器は前年比で5.1%増加し全輸入の7.0%を占めた。ZVEIによると、電気・電子関連産業の輸入額は7.6%増加して1,446億ユーロとなり、過去最高であった2013年を上回った。民間企業による設備投資の緩やかな回復を受け、2013年に落ち込んだ機械類の輸入も増加傾向に転じた。一般工業用機械類は3.1%増だった。一方、原油価格の下落を受け、石油、石油製品の輸入額は前年比で11.6%減少した。天然ガスの輸入額も14.3%の大幅減となった。

輸入を国・地域別にみると、EU28からは前年比3.9%

増の5,335億1,300万ユーロで、全体の58.2%を占めた。ユーロ圏は2.6%増となり、うちオランダは0.6%減少したものの、依然として輸入相手国1位となった。オランダからの主要輸出品目である石油製品と原油・粗油が価格の下落を受け、それぞれ16.8%減、1.2%減となったことが輸入減に大きく影響した。一方、輸入相手国3位のフランスは、最大の輸入品目である航空機が19.8%増加したこともあり、5.5%増となった。非ユーロ圏からの輸入も6.5%増となった。うち、英国は航空機の輸入が23.9%減少した影響を受けて0.5%の微減となったが、ハンガリー（13.1%増）、チェコ（11.7%増）とポーランド（10.4%増）の中・東欧主要国からの輸入は軒並み2桁の伸びを示した。

アジア・大洋州は前年比4.4%増で輸入全体の16.8%を占め、ドイツにとってEUに次ぐ輸入相手地域となった。同地域最大の輸入相手国の中国は6.4%増加し、同地域からの輸入のほぼ半分を占めた。2013年に輸入の8.6%を占めた自動データ処理機械が25.3%増となり、2014年のシェアは10.2%に拡大した。ASEANも7.5%増加したが、韓国は0.8%減少した。そのほか、米国は2013年から横ばい、ブラジルは4.2%増、トルコも輸入品目1位の衣類（7.1%増）と2位の内燃機関（12.5%増）が好調で、8.0%増加した。一方、ロシアからの輸入は6.9%減少した。経済制裁に加え、原油価格下落の影響も大きく、2012年には輸入全体の半分を占めた原油・粗油が前年比で20.4%減と大幅に落ち込み、4割を割り込んだ。ロシアは輸入先として、2013年の7位から10位に順位を落とした。

2015年第1四半期の輸入動向をみると、輸入額は2,348億ユーロと1.8%増加した。主要产品目別では、通信機器が10.0%増、道路走行車両が6.6%増だった。EU域内からの輸入は1,523億ユーロ（1.0%増）となり、ユーロ圏は1,050億ユーロ（0.6%増）、非ユーロ圏は473億ユーロ（1.9%増）だった。EU域外からの輸入は825億ユーロと3.4%増加した。

■対内直接投資は大幅減

2014年のドイツの対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、55億800万ユーロと、2013年の443億8,500万ユーロの8分の1の水準に落ち込んだ。EU28からの投資が減少したためだ。一方、政府の貿易投資促進機関（GTAI）によると、2014年の国外からの投資案件数は1,688件と前年に比べ10.4%増加した。55%はグリーンフィールド、29%はM&A案件で、新規投資案件数を国別にみると、米国が282件で2013年に引き続き第1位となった。中国からの案件は2013年に比べ44.5%増加して211件となり、第2位となった。スイスは174件で第3位

表4 ドイツの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位:100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2013年	2014年		2013年	2014年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU28	38,107	△3,965	-	29,075	71,690	146.6
ユーロ圏	31,010	△14,821	-	18,377	44,467	142.0
ルクセンブルク	11,835	10,892	△8.0	5,848	11,284	93.0
フランス	△5,220	1,790	-	697	8,083	1,059.7
イタリア	△2,117	1,710	-	741	630	△15.0
オーストリア	3,007	1,223	△59.3	3,608	4,816	33.5
アイルランド	△1,272	612	-	1,978	1,168	△41.0
スペイン	398	△319	-	△1,130	△1,094	-
ベルギー	9,813	△3,616	-	3,704	1,426	△61.5
オランダ	22,434	△27,395	-	7,985	16,781	110.2
非ユーロ圏	7,097	10,854	52.9	10,698	27,223	154.5
英国	615	12,923	2,001.3	5,273	11,780	123.4
スウェーデン	1,239	459	△63.0	658	7,996	1,115.2
ポーランド	381	82	△78.5	2,382	2,187	△8.2
北米	3,286	6,365	93.7	1,920	547	△71.5
米国	2,921	5,854	100.4	△83	△186	-
アジア・大洋州	1,464	2,556	74.6	10,615	8,337	△21.5
日本	1,645	1,126	△31.6	598	235	△60.7
韓国	△355	940	-	20	770	3,750.0
中国	368	912	147.8	7,707	5,121	△33.6
香港	△51	344	-	496	△982	-
シンガポール	279	264	△5.4	855	504	△41.1
台湾	△5	△50	-	57	45	△21.1
スイス	1,657	1,503	△9.3	960	1,441	50.1
ロシア	△220	782	-	997	713	△28.5
アフリカ	140	505	260.7	1,483	1,881	26.8
トルコ	254	△85	-	1,599	619	△61.3
中東	△1,059	△336	-	571	991	73.6
中南米	2,604	△1,121	-	4,656	2,347	△49.6
メキシコ	93	212	128.0	841	1,252	48.9
ブラジル	△9	△21	-	1,271	1,386	9.0
合計(その他含む)	44,385	5,508	△87.6	53,360	88,717	66.3

[出所] ドイツ連邦銀行

だった。

金額ベースで国・地域別に見ると、北米(米国、カナダ)が63億6,500万ユーロで最大の投資地域となり、2013年に比べ93.7%増加した。そのうち、米国からの投資は58億5,400万ユーロだった。米国からの主な投資としては、投資会社クレイトン・デュビリエ・アンド・ライスが産業用包装大手のマウザーの買収完了を発表した案件(2014年8月)がある。

アジア・大洋州からの投資は25億5,600万ユーロだった。中国からの投資は2013年から2.5倍の9億1,200万ユーロとなった。国有企業の中国航空工業集団(AVIC)の子会社AVICEMがパワートレイン分野における地位の強化を狙い、2014年5月、自動車エンジン用部品メーカーのハイライトを買収すると発表した。買収手続きは2014年10月に完了し、買収額は4億7,300万ユーロだった。

EU28からの投資は、39億6,500万ユーロの大幅な引き上げ超過となった。そのうち、ユーロ圏は2013年の310億1,000万ユーロから一転して、148億2,100万ユーロの大幅な引き上げ超過だった。その主な要因として、オラン

ダが273億9,500万ユーロの引き上げ超過となったことが挙げられる。一方、フランスからの投資は2013年の引き上げ超過からプラスに転じ、17億9,000万ユーロだった。金融機関向けにITサービスを提供するソプラ・バンキング・ソフトウェアがドイツ市場の開拓を狙い、2014年2月、同業のCOR&FJAバンキング・ソリューションズを完全買収した事例がある。

一方、非ユーロ圏からの投資は108億5,400万ユーロと2013年の水準を上回り、中でも英国から129億2,300万ユーロと活発だった。ロールス・ロイスは2014年8月、タイムラーから残りの所有権(50%)を24億3,000万ユーロで取得し、ドイツ南部フリードリヒスハーフェンに本社を置くロールス・ロイス・パワーシステムズ(旧名:トグナム)を完全子会社化した。

その他の欧州をみると、スイスからの投資は15億300万ユーロと2013年より減少した。投資案件として、保険会社のスイス・ライフは2014年8月、不動産関連企業コルプス・シレオの買収を発表した事例がある。同買収を通じて、不動産資産運用事業をスイスとフランスからドイツまで拡大することが狙いだ。

■対外直接投資が増加

2014年のドイツの対外直接投資は、EU28向けが大きくなり増加したことにより、887億1,700万ユーロと2013年(533億6,000万ユーロ)に比べ増えた。

国・地域別にみると、EU28が716億9,000万ユーロで全体の約8割を占め、最大の投資先だった。そのうち、ユーロ圏が444億6,700万ユーロとなり、特にオランダとルクセンブルクへの投資がおおよそ2倍に増加したほか、フランスへの投資も急拡大した。フランスへの投資案件として、化学大手のヘンケルがランドリー・ホームケア事業の強化を図り、漂白剤や家庭用品などに特化したスポットレス・グループを9億4,000万ユーロで買収すると発表(2014年6月)した事例がある。

非ユーロ圏への投資は272億2,300万ユーロと前年より大きく伸び、英国が117億8,000万ユーロで同地域において最大の投資先だった。鉄鋼大手ティッセン・クルップのグループ会社であるティッセン・クルップ・エレベーターは販売網とサービスネットワークを強化するため、同業リフト・アンド・エンジニアリング・サービスズ

表5 ドイツの主要対内直接投資案件（2014年～2015年4月）

被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
IT・通信	COR & FJA バンキング・ソリューションズ	ソブラ・バンキング・ソフトウェア	フランス	2014年2月	1,300万ユーロ	ドイツ市場の開拓を狙い、同業のCOR&FJA バンキング・ソリューションズを完全買収
機械	フィジア・バブコック・エンヴァイラメント	新日鉄住金エンジニアリング	日本	2014年5月	n.a.	欧州における環境プラントエンジニアリング事業強化のため、ごみ焼却施設の設計・建設のフィジア・バブコック・エンヴァイラメントを買収
包装	マウザー	クレイトン・デュビリエ・アンド・ライス	米国	2014年8月	12億ユーロ	産業用包装大手のマウザーの完全買収
不動産	コルプス・シレオ	スイス・ライフ	スイス	2014年10月	2億1,000万ユーロ	不動産資産運用事業をドイツで展開するため、ドイツ同業のコルプス・シレオを買収
機械	ロールス・ロイス・パワーシステムズ	ロールス・ロイス	英国	2014年8月	24億3,000万ユーロ	ロールス・ロイス・パワーシステムズ（旧トグナム）を100%子会社化
医療機器	バイエル・ヘルスケア	ボストン・サイエンティフィック	米国	2014年9月	3億ユーロ	バイエル・ヘルスケアの医療機器関連事業を買収
機械	ハイライト	中航工業機電系統股份（AVICEM）	中国	2014年10月	4億7,300万ユーロ	パワートレイン分野の地位強化のため、自動車エンジン用部品メーカーのハイライトの買収完了
機械	スタンダードケッセル・バウムガルトグループ	JFEエンジニアリング	日本	2014年11月	n.a.	欧州への事業展開の加速のため、プラントエンジニアリング企業を買収を発表
医薬品	ハーメルン・ファルマ	ジークフリード・グループ	スイス	2014年11月	6,000万スイス・フラン	無菌充填事業の強化を狙い、ハーメルン・ファルマを買収
電子機器	メッツ	創維集団（Skyworth）	中国	2015年4月	n.a.	経営破綻した家電・ストロボライト製造のメッツからテレビ事業を買収

< M & A 以外 >

業種	企業名	国	時期	投資額	概要
機械	アネスト岩田	日本	2014年7月	n.a.	空気圧縮製品の製造、販売を目的とした現地法人を設立
化学	アクサルタ・コーティング・システムズ	米国	2014年9月	n.a.	水性塗料の生産能力を拡大するため、生産工場を拡張
IT・通信	デジタル・オーシャン	米国	2015年4月	n.a.	EU市場でのクラウド・サーバー事業強化のため、データセンターをフランクフルトに設立

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

の買収を発表した（2014年12月）。

EU域外の動向をみると、アジア・大洋州への投資は83億3,700万ユーロと2013年より減少した。そのうち、中国への投資は51億2,100万ユーロで、同地域への投資の約6割を占めた。化学大手のBASFは2020年までにアジアでの現地化を進め、提携先と2013～20年の間に100億ユーロを投資する戦略を掲げている。その一環として同社は、アジア市場における需要増加に対応し、上海に触媒工場を建設すると発表した（2014年12月）。生産開始は2016年第4四半期となる見込み。そのほか、フォルクスワーゲンとティッセン・クルップも中国に生産拠点を設立した。サービス分野では、出版のマイルデュモンが中国における旅行ガイドブックや地図に対する需要の高まりをビジネスチャンスとして捉え、2014年2月、北京に中国の出版社と合弁会社を設立した。

北米（米国、カナダ）への投資は、米国向けが1億8,600万ユーロの引き揚げ超過となった影響を受け、5億4,700万ユーロと2013年より大幅に減少した。米国では、ティッセン・クルップがアラバマ州の工場を新日鉄住金

とアルセロール・ミッタルに15億5,000万ドルで売却したと発表（2014年2月）した。中南米への投資も2013年に比べ半減した。そのうち、ブラジルは投資額が13億8,600万ユーロとなり同地域で最大の投資先となった。自動車部品メーカーのグラマーは、サンパウロ近辺のアチバイアにある生産拠点を拡張したと発表（2014年7月）。同拠点ではこれまで商用車・農業機械用のシートを生産していたが、今後は自動車市場への本格参入を図り、ヘッドレストなど自動車用の内装部品を生産する。

ドイツ企業は近年、アフリカを重要な投資先として捉えている。同地域への投資は18億8,100万ユーロと大きく拡大した。化粧品・食品用の香料を開発・製造するシムライズは、ナイジェリアのラゴスに西アフリカ市場のニーズに特化した製品を提供するための子会社を設立した（2014年10月）。また、シムライズは300万ユーロを投資し、マダガスカルにバニラ香料の生産拠点の設置したことを同時期に発表した。ドイツ商工会議所連合会（DIHK）が2015年3月に発表した製造業2,500社を対象としたアンケートの結果によると、海外投資を計画して

表6 ドイツの主要対外直接投資案件（2014年～2015年2月）

買収企業 企業名	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
	業種	企業名	国籍			
クラス	機械	山東科楽収金億農業機械	中国	2014年1月	n.a.	中国の農業市場に注力するため、農業機械メーカーの山東科楽収金億農業機械を買収
ヘンケル	化学	スポットレス・グループ	フランス	2014年6月	9億4,000万ユーロ	ランドリー・ホームケア事業の強化のため、ランドリー製品、防虫剤、家庭用品事業を展開しているスポットレス・グループを買収
エルゴ	金融・保険	SHC インシュアランス	シンガポール	2014年6月	6,600万ユーロ	東南アジアでのビジネス強化のため、SHC インシュアランスを完全買収し、シンガポール市場に進出
シムライズ	化学	ディアナ・グループ	フランス	2014年7月	13億ユーロ	自然食品成分への需要に対応するため、食品原料メーカーのディアナ・グループを買収
エルゴ	金融・保険	ATE インシュアランス	ギリシャ	2014年8月	9,010万ユーロ	同業のATE インシュアランスを買収し、ギリシャ最大の損害保険会社に
ティッセン・クルップ・エレベーター	機械	リフト・アンド・エンジニアリング・サービス	英国	2014年12月	n.a.	販売網とネットワーク拡大のため、同業のリフト・アンド・エンジニアリング・サービスズの買収を発表
ハイデルベルガー・ドルック・マシーネン	機械	ブルー・プリント・プロダクツ	ベルギー	2014年12月	n.a.	商品開発力強化のため、印刷用化学用品サプライヤーのブルー・プリント・プロダクツを買収
< M & A 以外 >						
業種	企業名	投資国	時期	投資額	概要	
電気・電子機器	ローデ・シュワルツ	シンガポール	2014年4月	3,300万ユーロ	研究、開発、製造、調達のハブ拠点をシンガポールに設置	
機械	デュル	日本	2014年5月	n.a.	千葉県船橋市に自動車向けなどの塗料テクノロジーセンターを開所	
自動車部品	コンチネンタルタイヤ	日本	2014年6月	n.a.	日本におけるタイヤ販売事業をより戦略的、効率的に行うため、東京に子会社を設立	
自動車部品	グラマー	ブラジル	2014年7月	n.a.	ブラジルの乗用車市場向けの自動車部品生産体制を整備	
自動車	フォルクスワーゲン	中国	2014年7月	20億ユーロ	中国市場の需要に対応するため、提携相手の第一汽車と青島および天津に新工場建設を発表	
化学	シムライズ	マダガスカル	2014年10月	300万ユーロ	マダガスカルに300万ユーロを投資し、バニラ香料の生産拠点を開設。また、西アフリカ市場の拠点としてナイジェリアに子会社を設立	
化学	BASF	中国	2014年12月	n.a.	アジア市場における需要増加に対応するため、上海で触媒製造工場の建設を開始	
自動車部品	シェフラー	タイ	2015年2月	n.a.	アジア・大洋州地域での生産拡大のため、チョンブリ県で工場の建設を開始	
化学	BASF	日本	2015年2月	n.a.	戸田工業とリチウムイオン電池用正極材の合弁会社を設立	

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

いと回答した企業は47%で、投資先としては2004年以前にEUに加盟していた西欧諸国であるEU15（47%）、中国（45%）、北米（36%）が上位となった。ロシア・ウクライナ・南東欧（EU加盟国を除く）・トルコへは前年から大きく低下し17%だった。投資目的は、販売・サービスの拡大（46%）、市場開拓を狙った海外生産（31%）、コスト削減を狙った海外生産（23%）と回答した。なお、コスト削減のための投資先としては中・東欧を中心としたEU域内（60%）と中国（21%）が重視されている。

■日本企業のドイツ進出が活発

2014年の対日貿易は、輸出が169億1,900万ユーロと前年比0.9%減となった。輸入も2.2%減で190億5,600万ユー

ロにとどまった。日本はドイツの輸出相手国として17位、輸入相手国として16位だった。アジアでは依然として中国に続き2番目の貿易相手国となっている。

対日輸出を主要品目別にみると、乗用車や自動車用部品など含む道路走行車両は52億2,000万ユーロで最大の輸出品目であるが、前年比で0.5%減少した。VDAによると、2014年の対日自動車輸出台数は14万1,201台と前年比で0.1%減少した。医薬品の輸出が8.4%増加した一方、電気機器は6.1%減少した。

対日輸入は、電気機器が前年比7.3%増加した一方、事務用機器および自動データ処理機械は20.9%減と大きく落ち込んだ。道路走行車両も7.5%減少した。そのほか、日本産和牛のEUへの輸入が解禁となり、2014年6月に

表7 ドイツの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
道路走行車両	5,248	5,220	30.9	△0.5	電気機器	3,332	3,575	18.8	7.3
医薬品	1,813	1,965	11.6	8.4	事務用機器および自動データ処理機械	2,319	1,835	9.6	△20.9
電気機器	1,487	1,396	8.3	△6.1	道路走行車両	1,848	1,710	9.0	△7.5
計測・制御機器	1,229	1,276	7.5	3.8	計測・制御機器	1,531	1,686	8.8	10.1
その他一般工業用機械類	1,021	1,042	6.2	2.1	その他一般工業用機械類	1,726	1,577	8.3	△8.6
有機化学品	786	711	4.2	△9.5	通信機器、音声記録および音声再生装置	1,093	875	4.6	△19.9
産業用機械	747	643	3.8	△13.8	その他雑製品	1,069	869	4.6	△18.7
原動機	472	485	2.9	2.8	産業用機械	720	833	4.4	15.6
その他雑製品	419	403	2.4	△3.6	原動機	793	726	3.8	△8.4
その他化学物質および製品	360	332	2.0	△7.7	有機化学品	523	663	3.5	26.8
合計 (その他含む)	17,076	16,919	100.0	△0.9	合計 (その他含む)	19,492	19,056	100.0	△2.2

[出所] ドイツ連邦統計局

初めてドイツに輸入された。2014年の牛肉の輸入額は114万ユーロだった。

2014年の日本からの直接投資は11億2,600万ユーロと2013年の16億4,500万ユーロに比べ減少した。他方、GTAIによると、2014年の日本からの投資案件数は69件で、2013年の49件から増加した。日本は、件数で見るとアジアでは中国に次ぐ投資国となった。69件のうち、53件が企業設立や工場設立・拡張、16件がM&A案件だった。投資案件の具体例として、新日鉄住金エンジニアリング (NSENGI) が2014年5月、ごみ焼却施設の設計・建設を事業の中核とするフィジア・バブコック・エンヴァイラメント (FBE) を完全買収した事例がある。NSENGIは技術や事業活動地域が重複せず補完的関係にあるFBEの買収により事業資産やブランド力の相互活用、技術開発などのシナジー効果の発揮を狙う。JFEエンジニアリングは欧州市場への事業展開の加速を狙い、バイオマスなどの発電プラントを設計建設するスタンダードケッセル・バウムガルテグループを2014年11月に買収した。真空機器や塗装用機器を製造するアネスト岩田は2014年7月、ドイツ南部バーデン＝ヴュルテンベルク州のバート・ヴィンプフェンに空気圧縮機製品の製造・販売拠点を設立した。

ジェトロが実施した2014年度「在欧州進出日系企業実態調査」の結果からは、労働コストと人材の確保といった労務上の課題が引き続き多くのドイツ進出日系企業にとって障壁となっていることが分かる。経営上の問題として、特に顕在化しているのが「人材の確保」。ドイツ経済の好調を受け、労働市場の環境が改善している分、優秀な人材の獲得が大きな課題として浮上しており、「人材の確保」を課題視する在ドイツ日系製造業の比率は2012年の32.1%から2014年には53.5%まで上昇した。一方、「労働コストの高さ」を課題に挙げる在ドイツ日系製

造業の比率は2014年で54.7%と引き続き大きな負担となっているものの、北欧、フランス、ベルギーなどと比べれば低水準にとどまっている。一方、「欧州の政治・社会情勢」を挙げた企業の比率は2012年に30.9%となった後、2013年には22.4%まで低下したが、2014年にはギリシャの債務問題やEUとロシアとの相互制裁が主な原因となり38.4%まで上昇した。そのほか、44.2%が「競合企業の製品の価格の低下」を挙げる。

非製造業でも同様の傾向が見られ、54.0%が「人材の確保」、52.9%が「労働コストの高さ」、44.8%が「移転価格税制」を挙げている。日本と同様に、ドイツでも高齢化が進むにつれて、特に製造業では多くの企業が専門家や技能工の不足とそのドイツ製造業への影響を懸念している。在ドイツ日系製造業もその課題に直面している。

2014年のドイツの対日直接投資額は2億3,500万ユーロと2013年の5億9,800万ユーロに比べ減少した。投資の具体例として、機械メーカーのデュルが2014年5月、自動車向けの塗料技術を中心としたテクノロジーセンターを千葉県船橋市に開所したほか、自動車部品大手のコンチネンタルは日本市場でのタイヤ販売事業の強化のため、2014年6月に東京に「コンチネンタルタイヤ・ジャパン」を設立した事例が挙げられる。2015年の案件事例をみると、化学大手のBASFが2月、戸田工業との合弁会社を東京に設立した。新会社は、リチウムイオン電池用正極材料の研究開発・製造・マーケティング・販売に取り組むという。2014年のドイツからの対日投資金額は減少したものの、ドイツ企業の日本への関心は高まっている。多くのドイツ企業が中国の先の市場としてASEANをはじめとしたアジア諸国を見ている。こうした第三国市場で存在感が強い日本企業と連携し、販路拡大を狙うため、その足掛かりとして日本への進出を視野に入れるドイツ企業もみられるようになってきている。